

市町村名	渡名喜村						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1	環境保全・美化推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア	
担当部課名	経済課、民生課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興 -1-(1)	
事業内容	島の自然と人文の調和を基調とした魅力的な観光地づくりを推進するため、集落内や観光スポット周辺等の緑化及び美化活動を実施するとともに、外来植物(ギンネム等)の駆除及び在来植物の保全育成を図る。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	39,727	0	25,583		
		(b)予算現額	33,068	0	26,077		
		(c)増減額(b-a)	6,659	0	494		
		(d)繰越額	-	21,988	-		
		A.計(b+d)	33,068	21,988	26,077		
	B.執行済額	11,080	21,988	26,077			
	うち交付金充当額	8,864	17,590	20,861			
	次年度繰越額	21,988	0	0			
	執行率(%) (B/A)	33.5%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明	当初予算額については24年度の実績をもとに見積もったものであり、草刈作業を進める上で、消耗品や燃料の消耗が早く、作業員を増員したため、保険料が足りず、草刈機の故障も多く追加で4台購入したため、補正予算や流用で増額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	緑化及び美化活動実施箇所	目標	(28箇所)	(28箇所)	()	()	
		実績	28箇所	28箇所			
	外来植物駆除実施箇所	目標	(8箇所)	(8箇所)	()	()	
		実績	8箇所	8箇所			
	在来植物保全育成実施箇所	目標	(14箇所)	(14箇所)	()	()	
		実績	14箇所	14箇所			
	達成状況説明	賃金職員(経済課)24名、(民生課)7名を雇用し、集落内や観光スポット周辺等の緑化及び美化活動を実施するとともに、外来植物(ギンネム等)の駆除及び在来植物の保全育成を図った。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度
緑化及び美化活動実施箇所		目標	()	(28箇所)	(28箇所)	()	()
		実績		28箇所	28箇所		
外来植物駆除実施箇所		目標	()	(8箇所)	(8箇所)	()	()
		実績		8箇所	8箇所		
在来植物保全育成実施箇所		目標	()	(14箇所)	(14箇所)	()	()
		実績		14箇所	14箇所		
進捗状況説明		草が繁茂していた観光スポット周辺が除草され景観もよくなった。更に除草されことによりハブや害虫の心配も減り観光客や村民が安心して林道や農道を歩けるようになった。					

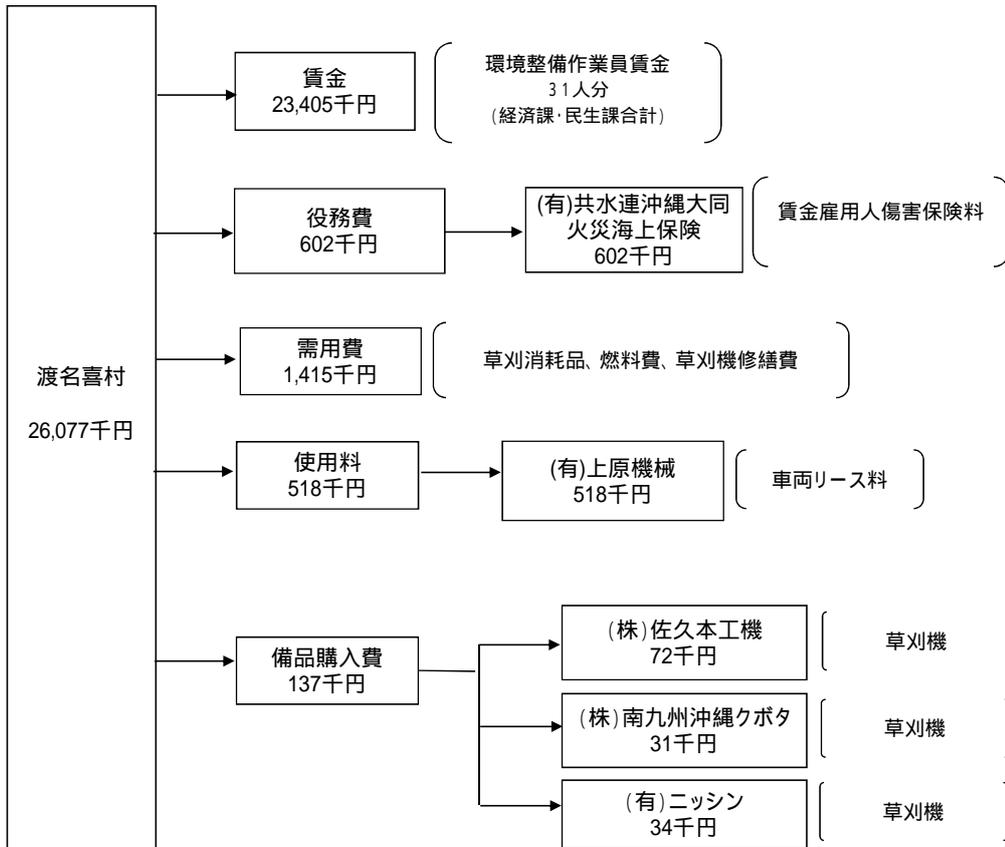
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度は賃金職員数に対して作業区域が広く、作業を効率よく実施できなかったため、平成25年度は5名を増員した。増員後各箇所作業進捗状況が早くなった為維持管理が容易になってきている。また、問題点としては作業で伐採した雑草の処理に苦労している。	今後は作業がスムーズに行くよう、定期的に現場に赴き、状況を確認し、効率のよい作業計画を立てる。雑草処理については、現場で処理できる物は処理し、それ以外は乾燥させ焼却炉で処理する。

今後の取り組み方針

美化作業が終了してもすぐに雑草が生えてくるので、美しい景観を維持するためにも、今後も引き続き環境美化に取り組んでいく。また、作業工程をしっかりと計画し、効率的に作業を遂行する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,077	26,077	20,861	5,216	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	作業員は全て村内において公募により採用しており、妥当であったと考えている。 需用費、備品購入費については支出等に関する書類により適正であった。また、費用、用途共にこの事業で必要最低限のものであり適正であると考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		渡名喜村					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2	防災備蓄品等整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成25年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	災害に強いむらづくりを推進するため、災害時に住民及び観光客が避難する避難所に非常食及び毛布等の生活用品、発電機等を整備する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,345				
		(b)予算現額	4,515				
		(c)増減額(b-a)	2,170				
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		4,515				
	B.執行済額		4,515				
	うち交付金充当額		3,612				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初、人口に対し5%の21名分の物資備蓄を予定していたが、東北大地震による、津波警報発表での避難者が210名いたことから、当初計画を見直し210名分の物資備蓄を行った。これに伴い補正により2,170千円を増額して事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	災害に備えて避難所に物資等の備蓄品を備える	目標	(3箇所)	()	()	()	
		実績	3箇所				
	-	目標	(-)	()	()	()	
		実績	-				
達成状況説明	目標どおり防災備蓄品等を整備した。備蓄食糧(210名×3日×3食)、飲料水1,260本(210名×3日×2本(1.5リットル×2))、毛布(210枚)、糞尿処理セット(100回分×3箇所)、救急箱(1箱×3箇所)、非常用発電機(1台×3箇所)を購入し、防災視線センター、中学校、老人福祉センター3箇所に備蓄した。その結果、津波到達の際住民及び観光客並びに要援護者の避難場所の確保が出来るようになった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)
	各避難施設に備蓄品を備える:3箇所	目標	()	(3箇所)	()	()	()
		実績		3箇所			
	備蓄食料の備蓄:1,890食 (210人×3日分×3食)	目標	()	(1890食)	()	()	()
		実績		1890食			
	[参考指標]	目標	(-)	(-)	()	()	(-)
		実績					
	進捗状況説明	防災支援センター、中学校、老人福祉センター3箇所への非常用の食糧及び生活用品を備蓄することで住民及び観光客が安心安全で災害に強い地域としての基盤強化ができた。					

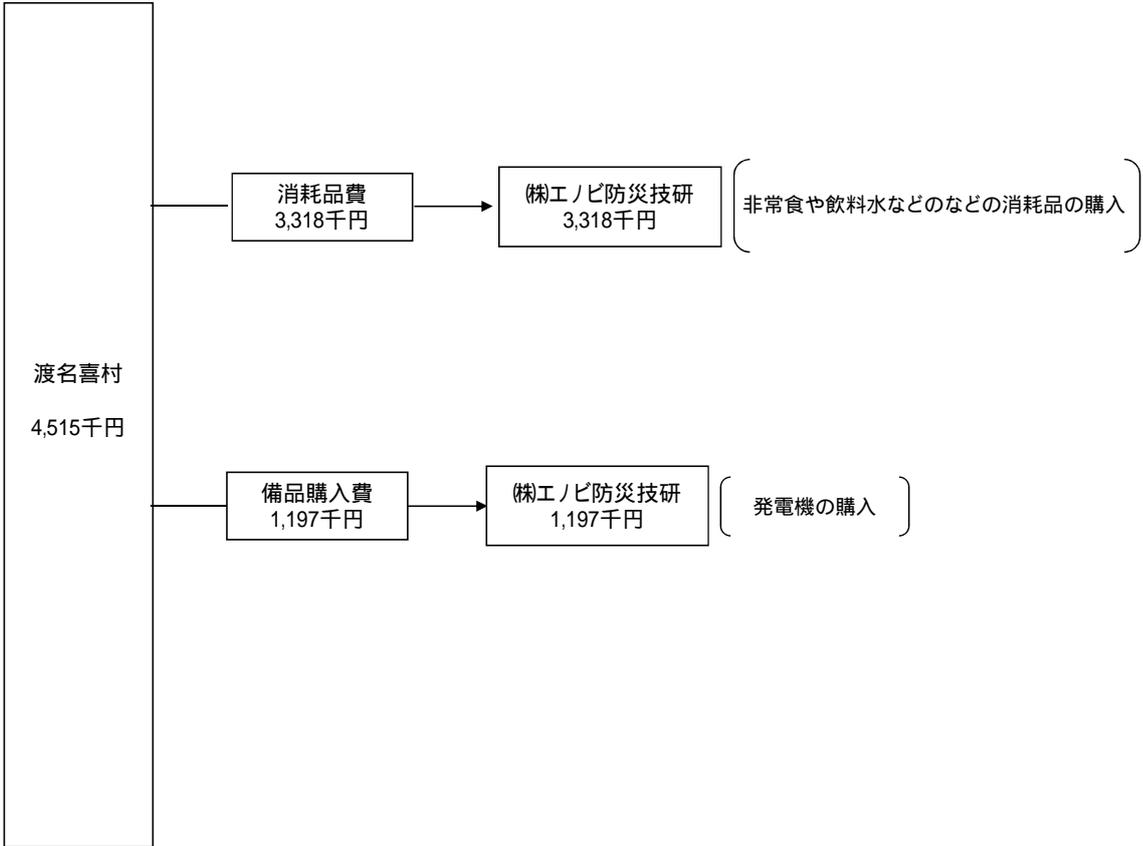
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	計画通り災害備蓄品等の整備の実施に問題等は無かったが、備蓄品の食糧や飲料水は、備蓄期限が4～5と期限があり、4年、5年後の検討が必要である。	備蓄品の、入れ替えの検討を今後していく。また、備蓄箇所を住民や観光客に周知するほか、備蓄品のリストの整備をする。

今後の取り組み方針

・備蓄品の適切な品質管理及び災害時には常に非常用物資が使えるように定期的に巡回し、備蓄品の保管状況について確認し、備蓄品の適切な管理に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,515	4,515	3,612	903	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法は、指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。消耗品費、備品購入費については、支出等に関する書類により適正であった。費目・用途ともこの事業での必要最低限のものであり適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	渡名喜村
------	------

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3 戦災滅失戸籍等沖縄関係書類電算化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成25年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	-12

事業内容	紙媒体で保存されている沖縄関係書類(いわゆる福岡戸籍等)を電算化し、安定的かつ継続的な沖縄関係戸籍に係る住民サービスを確保する。
------	--

実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()
------	-----------------------

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	2,229				
	(b)予算現額	6,697				
	(c)増減額(b-a)	4,468				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	6,697				
	B.執行済額	6,697				
	うち交付金充当額	5,357				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%				
	予算の状況の説明	当初予算額2,229千円についてはデータ作成費用を紙戸籍の枚数のみを基に見積もったものであり、再度中身を精査したところ、庁舎内作業等諸経費がかかる事が判明し、補正予算で4,468千円を増額した。事業執行率については、予算内で全て紙で保存されている沖縄関係戸籍の電子化については実施した為、達成したといえる。活動目標、成果目標の達成状況についても、全ての沖縄関係戸籍の電子化を完了したので総じて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
紙戸籍の電算化の実施 対象戸籍数:1,033件	目標	(対象戸籍数 1,033件)	()	()	()
	実績	対象戸籍数 757件			
	目標	(-)	()	()	()
	実績	-			
達成状況説明	H25活動目標の1,033件のところ、実績で757件となったことについては、事業を進め、電子化対象戸籍数を精査した結果、当初沖縄関係戸籍として対象としていた書類が、沖縄関係戸籍ではなく、沖縄戸籍の資料であることが分かり、その数が264件となっていたこと、沖縄関係戸籍において、紙戸籍の綴り違いの誤差・紙の劣化による戸籍数の減少があったことによる若干の件数の減少で当初の計画よりも減となった。しかし、当初の計画どおり、紙で保存されている全ての沖縄関係戸籍の電子データ化及び管理システムの構築を図ることができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
		目標	()	(100%)	()	()
	実績		100%			
	[参考指標]	目標	(-)	(-)	()	()
進捗状況説明	実績で100%になっている理由については、目標どおり紙で保存されていた全ての沖縄関係戸籍の電子化できたため。この電子化の完了により、これまで全て手作業で行っていた証明の発行作業が、コンピュータにより発行が可能となった。戸籍の保存についても紙に比べ圧倒的に劣化が軽減され、かつ半永久的に保存ができるようになった。そして、文書の検索もコンピュータでできるようになり、電話での照会等も即座に対応できるようになり、検索作業についても極めて作業効率が上昇した。					

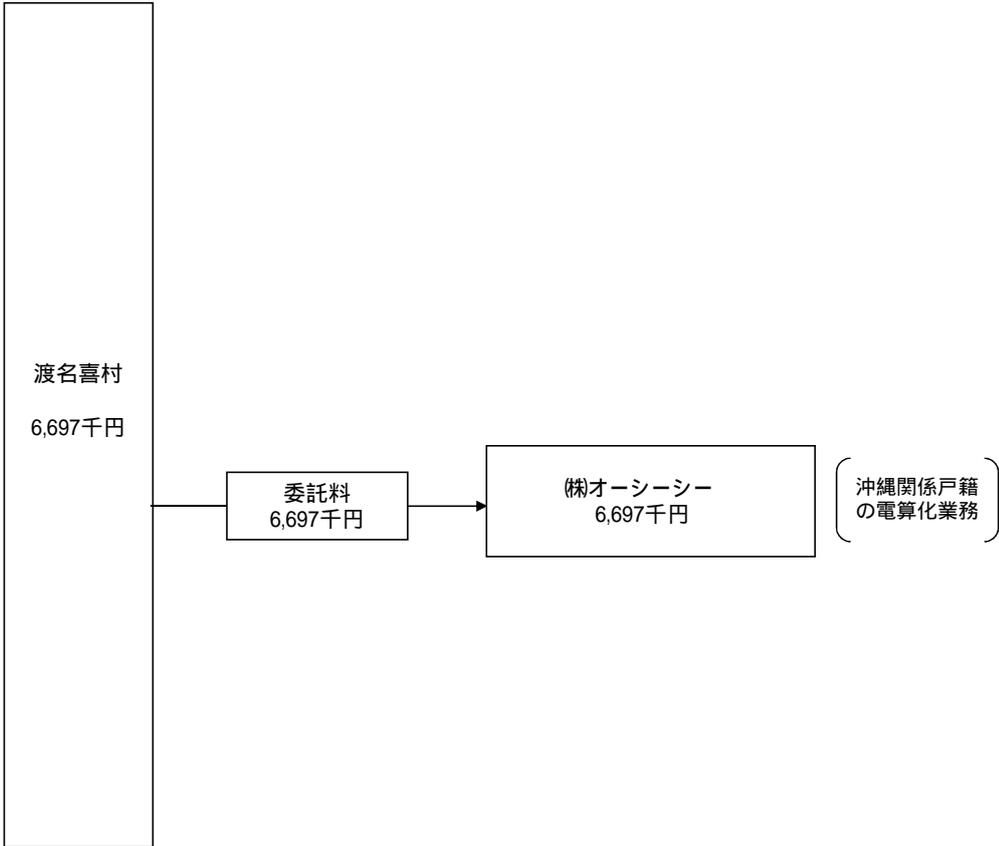
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・電子化する紙戸籍の状態が悪く、取扱いに注意が必要だった。また、当初計画をたててスケジュールどおりに作業をすすめていたが、システム化に移行する作業においては、重複の戸籍の判別や、不明文字の解読等の作業が発生していったため、計画は年度末まで期間を要した。</p>	<p>・データ化後は、スムーズで品質も安心・安定的な沖縄関係戸籍の発行が可能になった。</p>

今後の取り組み方針

・システムの操作方法について、取り扱う職員のスキルアップを図り、より迅速な戸籍証明発行業務・戸籍編製・入力作業ができるようにし、さらなる住民サービスの向上に努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
6,697	6,697	5,357	1,340	0



資金の流 れ、費 用目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、プロポーザルにより、企業組織、実績、知識等を勘案した上で契約しており、用途についても適正であった。また費用額については、戸籍電子化請負業者が県内では1業者のみであり、他社見積も請求したところ、他社の見積もりは予算額を超えるものであったので、額の大きさについては適正であった。積算については、必要経費がかかることを考慮し、補正したため、適正な予算規模の内容であった。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

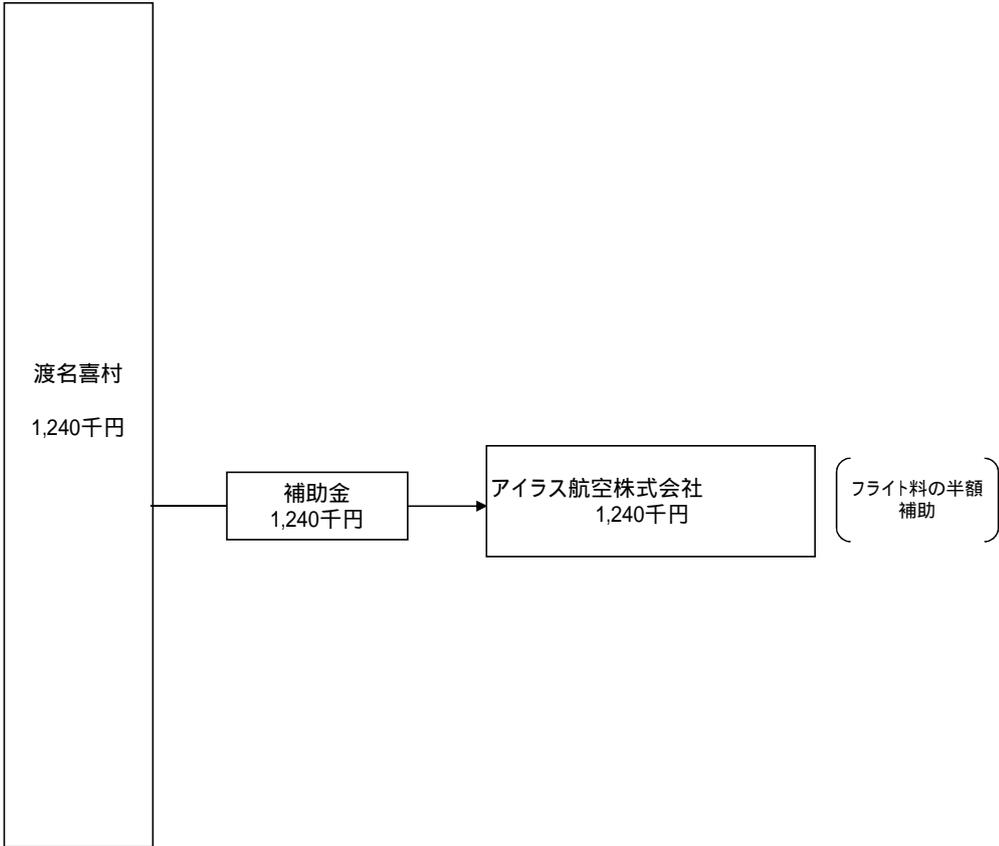
市町村名	渡名喜村						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4	離島苦解消移動手段安定対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ	
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 -9	
事業内容	離島住民の利便性及び離島住民の交通基盤の向上を図るため、フェリーが悪天候などにより欠航し沖縄本島と本村間におけるチャーターヘリを利用した場合、事業所に対し利用者の運賃の一部を補助する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,000				
		(b)予算現額	1,240				
		(c)増減額(b-a)	760				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	1,240				
	B.執行済額	1,240					
	うち交付金充当額	992					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	予算額減の理由は、平成25年12月にアイラス航空株式会社による航空事故の発生により、平成25年12月から平成26年の3月までの運航が停止になった為で、これに伴い補正により760千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	渡名喜ヘリポート～那覇空港間フライト回数:50回	目標	(運賃支援50回)	()	()	()	
		実績	運賃支援31回				
		目標	(-)	()	()	()	
		実績	-				
達成状況説明	渡名喜村では沖縄本島の交通手段として、一日一便のフェリー運行に頼っている。しかし悪天候における船舶航路が欠航となった場合、島民の交通手段は閉ざされてしまう。このような離島での生活の質の向上を図るため、チャーターヘリの利用者に対する運賃の支援を行っている。フェリー欠航時においても、観光を含め島民が安心して沖縄本島との往来がよりスムーズになった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	渡名喜ヘリポート～那覇空港間フライト回数:50回	目標	()	(50回)	()	()	()
		実績		31回			
	[参考指標]	目標	(-)	(-)	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	想定どおりフェリー欠航時、渡名喜ヘリポート～那覇空港間のフライトを実施した。目標より19回少ない理由はアイラス航空株式会社による航空事故の発生により運航停止になった為の理由からであった。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者からは、大変助かっているという声があるが、航空事故等により今後は利用の減も見込まれることから、事業者に対し航空法に基づく安全管理の徹底を図ってもらう必要がある。 また、フェリーの欠航時のみの補助制度であるため、利用者の搭乗人数及びフライト回数など迅速な把握等が難しく搭乗手続きなど見直しをする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客を含め、搭乗者数を予約制にし、締切時間等を設定するなど、役場でフライト人数をチェックし、利用者がいる場合、業者側から連絡をもらい、受付簿のようなもので記録し、場合によってはフライト人数を利用者へ通知し、搭乗人数・搭乗時間等を調整する。

・今後もチャーターヘリ運賃の一部補助する周知徹底を図りながら、フライト回数の増加に繋げ離島住民や観光等で訪れた人達への利便性の拡充につとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,240	1,240	992	248	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で民間ヘリ輸送を行っている業者はアイラス航空のみであり、業者選定・補助先については妥当であったと考える。 ・フライト料の半額を補助金交付することとしており、適正に補助額を決定している。 ・予算規模については補助基準額の範囲内であり適正であった。 ・受益者負担、費目、使途については補助金交付規則に沿って適正に執行されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	